保健所と市町村による事例検討の効果

～小児慢性特定疾病医療受給者全ケースの事例検討を実施して～

宮崎県中央保健所　平田藍

きっかけ

小児慢性特定疾病医療費助成事業　受給者証更新時…

情報収集、関係構築が難しい

関係機関と情報共有し、
個別支援の優先度について
検討したい

方法

①事例検討の対象とする町の選定のため、地区分析を行う。

②A町の受給者全員（8名）について、第1回事例検討会を開催する。

目的　関係機関との情報共有
支援の優先度の決定
優先度の高い個別事例の支援方針の検討

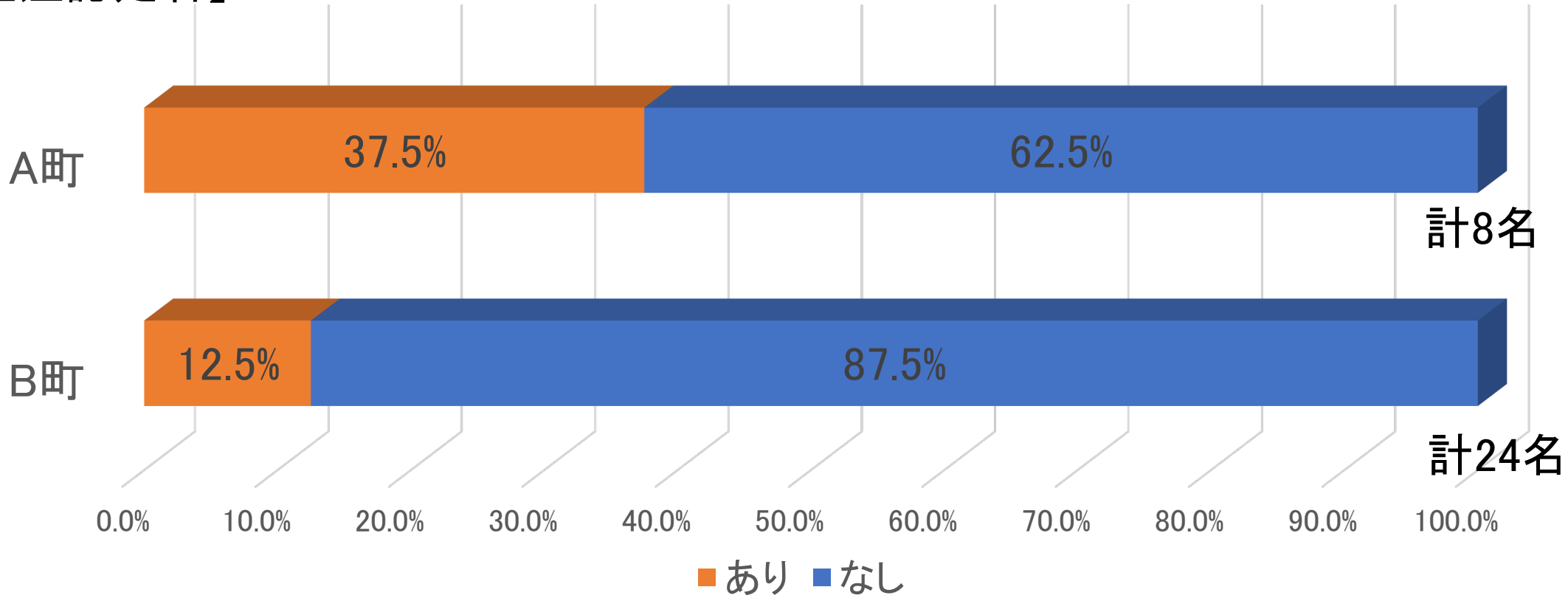
③第1回事例検討会で抽出された3名について、第2回事例検討会を開催する。

④インタビュー調査を実施する。

実施①　対象とする町の選定

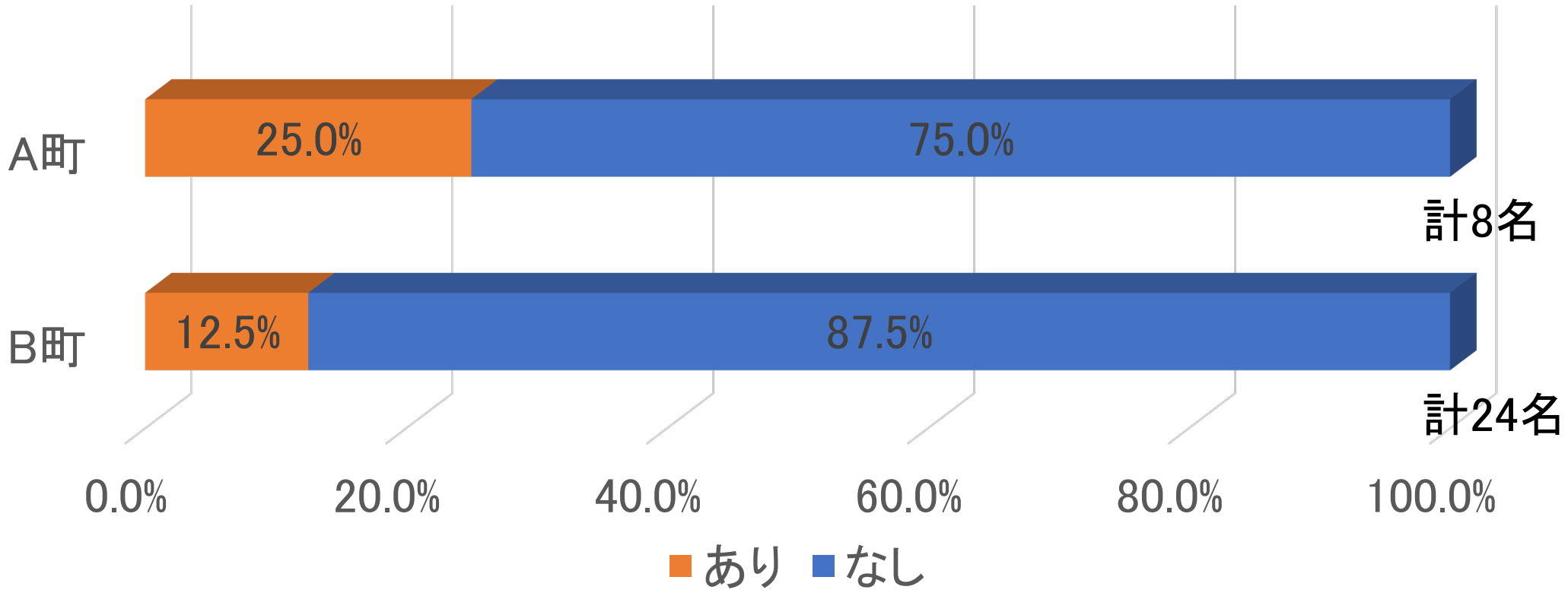
①町ごとに小児慢性特定疾病医療受給者を分析し、対象とする町の選定を行う。

【重症認定者】



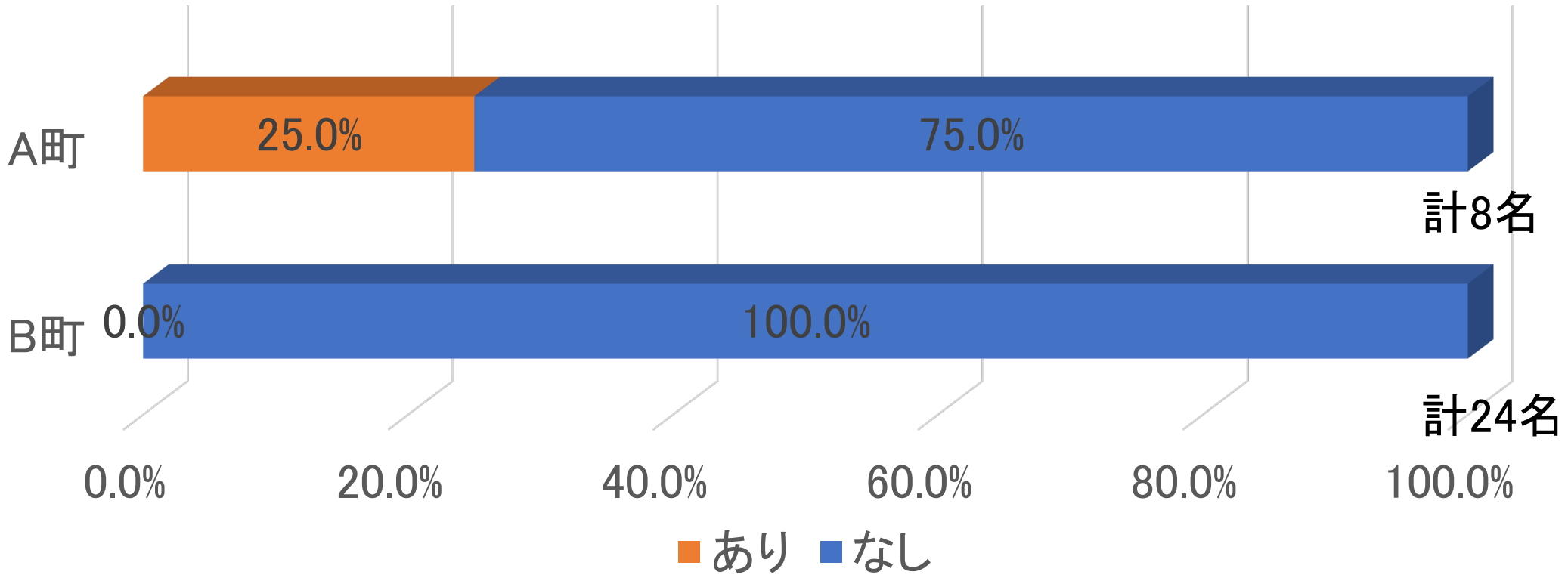
実施①　対象とする町の選定

【医療的ケアを必要とする児】 ※人工呼吸器等の医療機器を使用している児



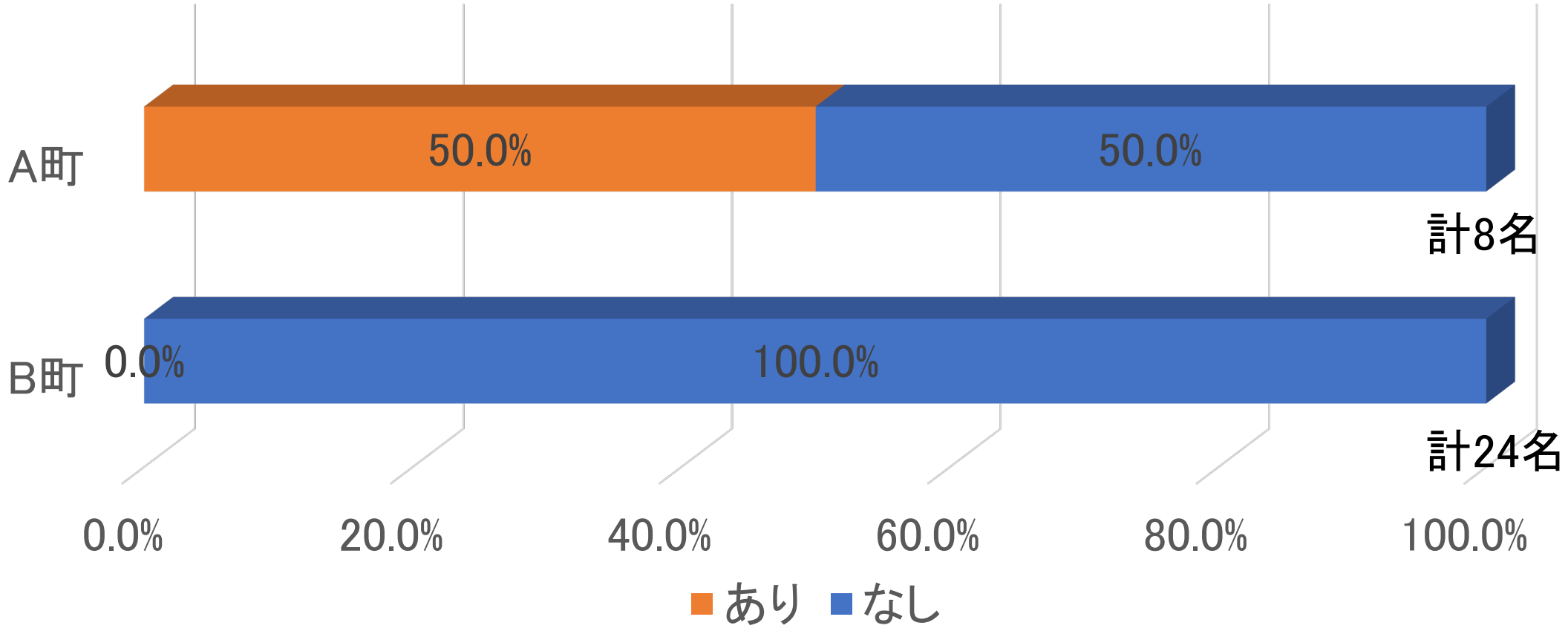
実施①　対象とする町の選定

【進行性の疾患をもつ児】



実施①　対象とする町の選定

【保健所が要支援であると判断している児】



実施①　対象とする町の選定

まとめ

A町の方が、重症認定児、医療的ケアを必要とする児、進行性の疾患をもつ児、支援が必要であると考えられる児が高い割合であった。

→ A町への介入の優先度が高い。

今後の方針

A町で、町内の小児慢性特定疾病医療受給者全員の情報共有と事例検討を行う。

実施②　第1回事例検討会

②A町の小慢全受給者を対象に、第１回事例検討会を開催する。

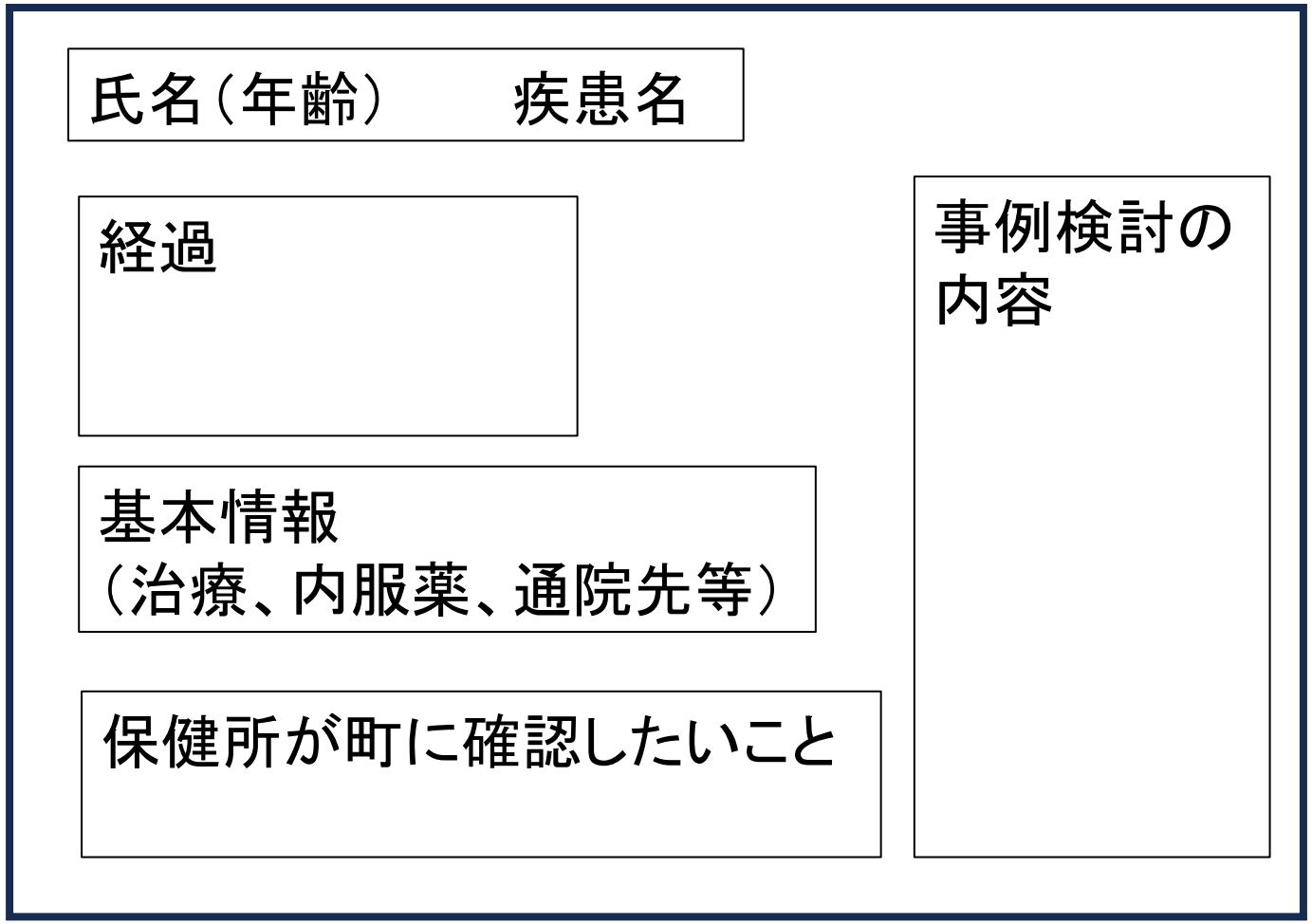
方法

ライティングシートを用いた
事例検討

参加者

・A町保健・福祉担当者　3名
・A町保健師　2名
・中央保健所　4名

図１　ホワイトボードの構成



実施②　第1回事例検討会

検討結果①

対象者	疾患群	今後の方針
A	悪性新生物	町と保健所間での情報共有、同伴訪問について検討 外出の機会づくり、他児との交流ができる場の紹介の実施
B	慢性心疾患	発達面に懸念あり 学校と連携した町主体のフォロー実施
C	内分泌疾患	施設入所中 対象家庭の経過観察を継続
D	内分泌疾患	児童相談所から町へ対応依頼されている事例 町が保護者と面接実施
E	慢性腎疾患	保健所と町で同伴訪問実施

実施②　第1回事例検討会

検討結果②

対象者	疾患群	今後の方針
F	先天性代謝異常	（※F,Gはきょうだい児） 災害に備えた個別避難計画の作成が必要 計画策定に向けて、関係者等と事例検討を実施
G	先天性代謝異常	
H	神経・筋疾患	災害に備えた個別避難計画の作成が必要 進行性の疾患であるため、策定後も定期的な見直しが必要 改めて町と関係者で事例検討会を実施

実施②　第1回事例検討会

支援の経過①

対象者	疾患群	支援の経過
A	悪性新生物	町保健師と同伴訪問実施
B	慢性心疾患	学校と町が面接等でフォロー実施中
C	内分泌疾患	町主体で対象家庭の経過観察を継続中
D	内分泌疾患	町が定期面接実施中
E	慢性腎疾患	保健所と町の同伴訪問実施検討中

実施②　第1回事例検討会

支援の経過②

対象者	疾患群	支援の経過
F	先天性代謝異常	3者共通の課題 災害対策（個別避難計画の策定）が必要 → 関係者を集め、**第2回事例検討**を行う
G	先天性代謝異常	
H	神経・筋疾患	

実施③　第2回事例検討会

③第１回で抽出された3名について、関係者を集め、第2回事例検討会を開催する。

方法　ライティングシートを用いた事例検討

参加者

対象者F,G

A町総務課（危機管理担当）　一般職１名
A町福祉保健課　一般職2名、保健師3名
中央保健所　保健師4名
訪問看護ステーションB　看護師１名
訪問看護ステーションC　看護師１名
PT1名
人工呼吸器取り扱い業者　所長１名

対象者H

A町総務課（危機管理担当）　一般職１名
A町福祉保健課　一般職2名、保健師3名
中央保健所　保健師4名
D相談支援事業所　相談支援専門員１名

実施③　第2回事例検討会

検討内容（対象者F,G）

【アセスメント】

・病院への避難入院ができない場合は、自宅もしくは自家用車内で過ごすことになることが予測される。

・停電時も、自家用車のガソリンがある間は注入ポンプ2台、持続吸引1台、人工呼吸器2台分の電力をまかなえる。

【今後の方向性について】

・災害時個別避難計画を保健所と町が共同で策定する。

・保護者及び関係者からの意見を踏まえながら、計画をブラッシュアップしていく。

実施③　第2回事例検討会

検討内容（対象者H）

【アセスメント】

・本人は家族以外の他者との関わりが薄く、本人と保護者の意向を支援者が把握できていない状況である。

・自宅周辺は浸水の危険がある地域であるが、本人が避難所への避難を希望する可能性は低い。

【今後の方向性について】

・災害時の対応より先に、本人の思いを聞けていない。本人が「話せる大人」を獲得することが必要である。

実施④　インタビュー調査（聞き取り及び質問紙による）

④保健所保健師、町保健師、町職員（保健師を除く）を対象に、インタビュー調査を実施する。

優先度が低いと判断していた対象者にも、健康課題が出てきて驚いた

町との情報共有は、ニーズを捉えた支援を実施するために重要である

市町村保健師の業務のイメージが湧いた

保健所保健師

更新時期のみでは、収集できる情報に限りがある

実施④　インタビュー調査（聞き取り及び質問紙による）

担当が変わっても情報を把握できるようにすることが必要

事務職が当事者意識をもつためには、今後の巻き込み方が重要

受給者の氏名や疾患名を知らなかった

個別事例を知ることは、地区を知ることにつながる

町保健師

事例検討会の定期開催が必要

情報収集の視点が変わると思う

実施④　インタビュー調査（聞き取り及び質問紙による）

受付時、申請者を知るために申請者と話すことの重要性を学んだ

他部署の災害対策事業の内容について知らなかった

避難生活に備え、起き上がりしやすい厚めのマットを備蓄した方が良い

災害時の支援台帳の整備、配慮事項の確認を急がなくてはならない

町職員（保健師を除く）

他部署との連携が大切だと思った

考察

個人への効果

（1）町と検討したことによる効果

・保健所では把握できない膨大な量の情報収集
・情報の整理
・アセスメント
・その後のフォロー
　例）各機関の役割分担
　　同伴訪問
　　個別ケース検討　　等

→ 町と共同で行うことができる

考察

個人への効果

（2）全事例の検討をしたことの効果

・支援の方向性について、改めて見直す機会ができる。

↓

支援の方向性について再検討することにつながる。

考察

個人への効果

（3）事例検討会を通しての学び

【小慢患者の特徴】

家庭環境が本人の療養生活に大きな影響を与える。

↓

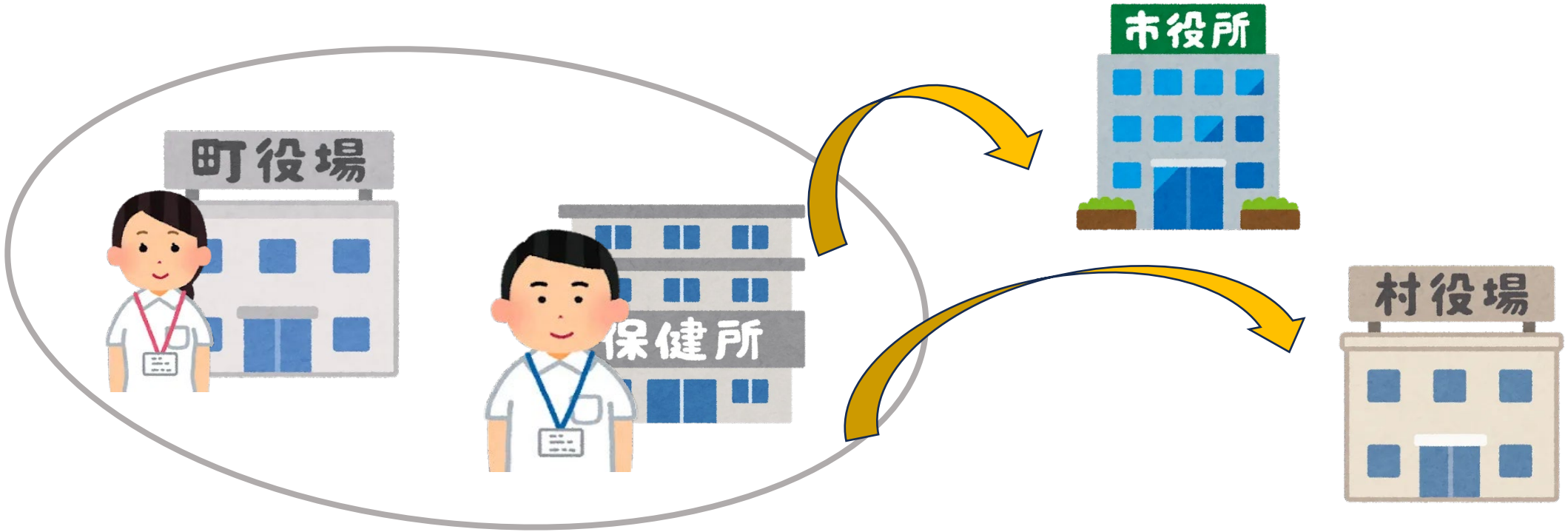
より良い支援のためには、本人と家族をアセスメントし、
支援を実施することが必要である。

考察

組織への効果

専門的・技術的支援

保健所（1）　A町の好事例を他の市町村に波及 → 管内のレベルアップ



考察

組織への効果

保健所（2）

・小児慢性特定疾病の地域協議会が法定化
　…関係者間での課題の抽出や対策の検討等の重要性が見直されている

↓

国の動向に即した事業を展開し、地域のニーズを把握することができた

考察

組織への効果

町　同じニーズを持った人が町内に複数いることを認識することができる

例）災害対策など

↓

地域の課題が見える

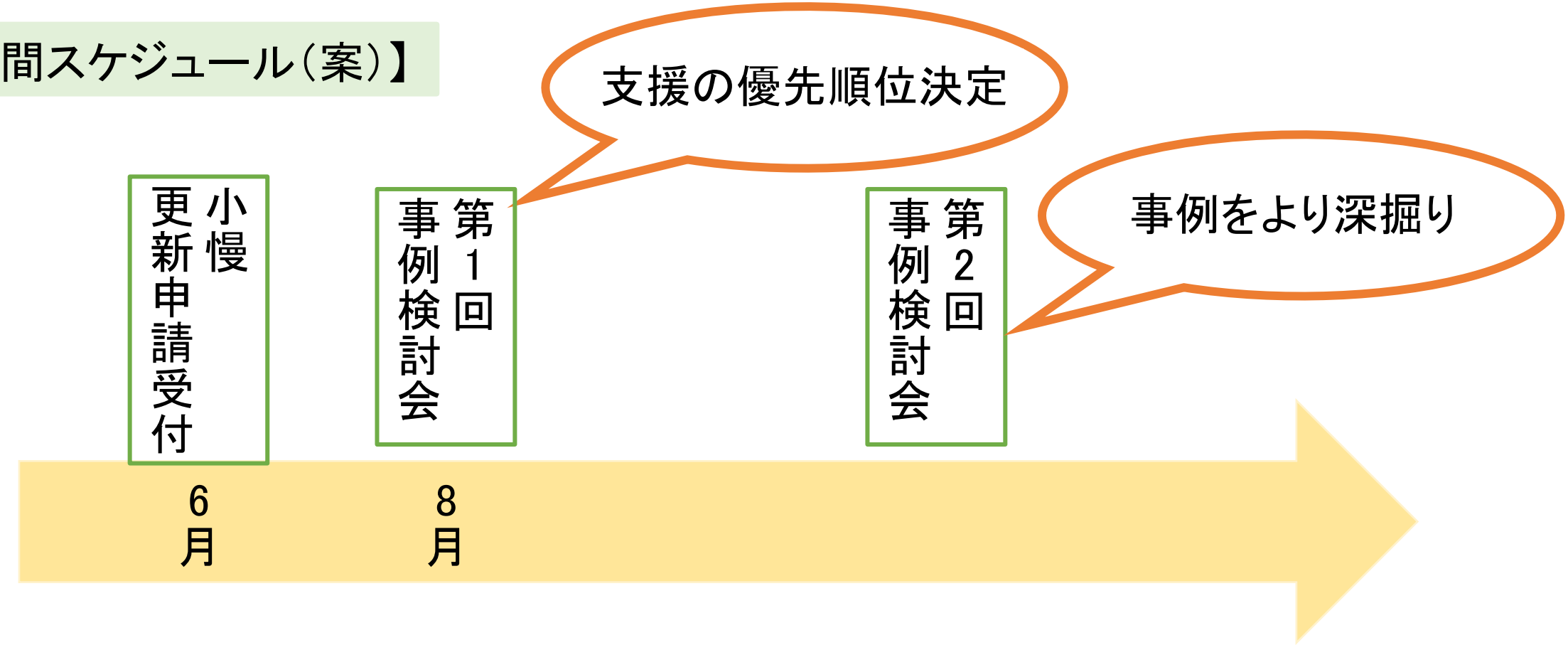
↓

町が課題解決に向けて、事業化を検討することができる

事例検討会の今後の展望

市町村との定期的な情報共有の場が必要 ➡ 事例検討会の定例化

【年間スケジュール（案）】



参考文献

1）日本看護協会：“実践力Up事例検討会”におけるアセスメントを深めるためのファシリテーターの手引き,2015

2）古塩節子,彦根倫子,田中智子ほか：自主的事例検討会の参加による県保健師としての支援能力向上に対する意識・行動に及ぼす効果,日本公衆衛生看護学会誌,Vol.8No.3, 163-171,2019